

サブサハラアフリカの初等教育普及政策下における教育の質に関する比較分析

神戸 大学
小川 啓一

1. 目的

- (1) サブサハラアフリカ地域の初等教育普及(UPE)政策下における教育の質について、共通の分析フレームワークを作成し、対象4ヶ国で現地調査を行い比較という視点から質の問題点を分析する。
- (2) 上記の分析結果をもとにサブサハラアフリカ地域における教育の質に関する共通問題および各国に特有の問題を把握する。

2. 活動

対象地域 サブサハラアフリカ(ガーナ、ケニア、マラウイ、ウガンダ)

- (1) 教育の質に関する既存文献のレビュー、サブサハラアフリカ地域における教育の質の共通分析フレームワークの構築
 - ① 比較分析をする共通フレームワークを構築し、学校レベルにおける調査枠組みを設定する。
 - ② 上記をもとに現地調査を行う上での共通の質問票を作成する。
- (2) 活動対象国の教育省(中央政府、州・郡の教育局)や国際援助機関への発信
 - ① 対象国の教育省、州・郡の教育局の官僚や国際援助機関を訪問し教育担当者との会合において本研究を紹介する。
 - ② 上記で得たコメントを必要に応じて本研究に反映させ、本研究で得た結果を対象国の教育政策に反映しやすくする。
- (3) 対象国であるガーナ、ケニア、マラウイ、ウガンダにおいてアフリカと日本の研究者が共同調査を実施後、データ分析を行いレポートを作成
 - ① アフリカと日本の研究者がパートナーとなり活動対象国で現地調査を実施する。
 - ② 各対象国のレポートを作成する。
- (4) 研究成果の共有
 - ① 研究成果を報告書としてまとめ、国際援助機関や事例政府機関、大学関係者などに配布する。
 - ② 神戸大学にて国際教育開発セミナーを開催する。
 - ③ ユネスコ国際教育計画研究所(IIEP)にてIIEPセミナーシリーズの一環として研究成果を発表する。
 - ④ 米国シカゴで開かれる Comparative International Education Society(CIES)の国際学会で研究成果を発表する。

3. 成果

- (1) 期待する成果
 - ① サブサハラアフリカ地域の初等教育の質を分析する共通フレームワークが形成される。
 - ② 対象国政府に政策提言ができるようになる。
- (2) 成果物
 - ① 比較教育政策分析フレームワーク。現地調査のデータ分析にもとづく研究成果の報告書。

「サブサハラアフリカの初等教育普及政策下における教育の質に関する比較分析」

研究代表者: 小川啓一(神戸大学大学院国際協力研究科教授)

事業目標:

本事業の活動期間は1年間とし、目標は、次の4つとする。

- (1) サブサハラアフリカ地域における初等教育普及(UPE)政策における教育の質の分析についての共通の政策分析フレームワークを構築する。
- (2) 現地調査を実施して、教育の質の問題点について分析する。
- (3) 同地域における UPE 政策下の教育の質に関する共通問題および各国に特有の問題を把握する。
- (4) 本年度の成果を報告書としてまとめる。

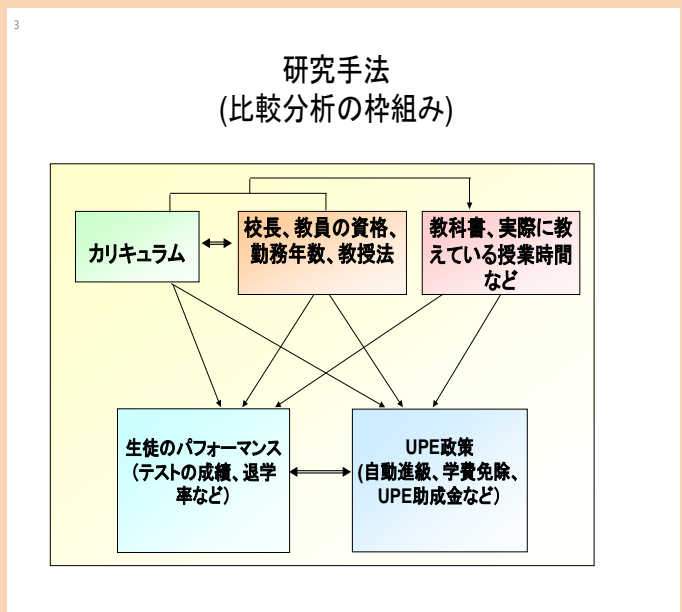
事業体制と研究対象国:

広島大学教育開発国際協力センターを中核に置くアフリカ・アジア大学間プロジェクトネットワーク(AA ダイアログ)と神戸大学大学院国際協力研究科のもつネットワーク(研究体制)をフルに活用する。

- 研究対象国は、ガーナ、ケニア、マラウイ、ウガンダの4ヶ国。



研究手法:



研究手法
(サンプリング)

サンプリング・クライテリア

- ◆ 16-20校からデータ収集
- ◆ 最低でも2郡を対象
- ◆ ずば抜けている地域は対象外
- ◆ 農村部と都市部の小学校を対象
- ◆ 生徒の成績の良い学校と悪い学校の両方を対象

◆ インタビュー

サンプル・サイズ

- ◆ 学校レベル
 - 校長 16-20人
 - 教員(3年生と6年生担当) 32人以上
(1校から最低2教員を選択。教科は英語、算数、理科、社会から選ぶ)
 - 生徒 32人以上
(上記の教員の生徒を選ぶ)
- ◆ 授業の視察 32人以上
(上記でインタビューをした教員の授業を選ぶ)

平成21年度「国際協カイニシアティブ」

教育協力拠点形成事業

「サブサハラアフリカの初等教育普及政策下における教育の質に関する比較分析」



神戸大学 大学院国際協力研究科
活動代表者 小川 啓一
2010年2月25日



■ 発表概要



1. 事業の背景
2. 事業の目的・方法
3. 今年度の活動
4. 今年度の成果

■ 事業の背景①: 国際教育協力における実践的な背景

■ 1990年の「万人のための教育」世界会議以降、緊要の国際目標としての初等教育の完全普及(UPE)

- 成長のための基礎教育イニシアティブ
- 国連ミレニアム開発目標への取り組み

■ サブサハラアフリカにおけるUPE政策の広まり

- 初等教育の原則無償化政策の流行 (Avenstrup, et al. 2004)

■ 国際教育協力におけるニーズ

- 技術協力やインフラ整備等の活動の持続性を確保する必要性
- 制度や体制整備の重要性→政策と教育行財政のバランス

■ 事業の背景②: 国際教育開発における学術的な背景

■ 画一的な教育政策や行政制度への批判

- ドナーとエリートの支配構造の変化なし (Samoff, 1999)
- パートナーシップの効用不足→政策に誰の声が反映されているのか (Foster, 2000; Brown, et al, 2001; Klees, 2001)

■ 分析の不足

- 現実には、初等教育普及政策の方針が:
 - 各国の事情や能力に見合っているか
 - 課題は何か
 が明確に分析されていない

■ 事業の背景③: H18年度からH20年度までの活動と成果

- サブサハラアフリカの初等教育のあらゆる課題に対応するにあたり要となる初等教育普及政策と行財政制度を、数カ国の比較という視点から分析。
- サブサハラアフリカ諸国の初等教育の改善のために必要な体制・制度づくりのために、より地域および各国のニーズに合った教育政策や方針、援助の実施方法について提言を行う。
- 対象事例国: ガーナ、ケニア、マラウイ、ウガンダ
⇒教育の質に関する分析の必要性

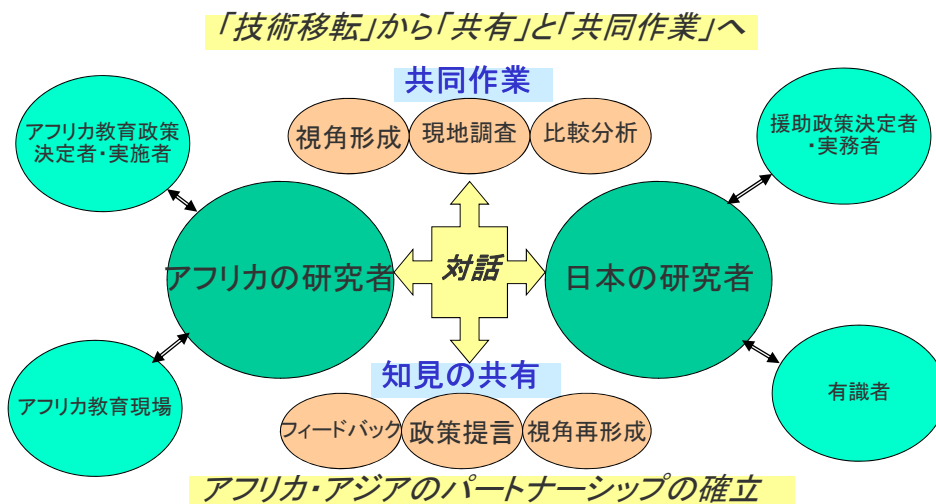
■ 事業の背景④: H18年度からH20年度までの活動と成果



■平成21年度事業の目的と方法①: 事業目的

- ① サブサハラアフリカ地域の初等教育普及 (UPE) 政策下における教育の質について、共通の分析フレームワークを作成し、対象4ヶ国で現地調査を行い比較という視点から質の問題点を分析する。
- ② 上記の分析結果をもとにサブサハラアフリカ地域における教育の質に関する共通問題および各国に特有の問題を把握する。
(対象事例国:ガーナ、ケニア、マラウイ、ウガンダの4ヶ国)

■平成21年度事業の目的と方法②: 活動方法イメージ



■平成21年度事業の目的と方法③:
活動対象国と活動体制

担当国／地域	日本側	アフリカ側
ケニア	澤村信英 (大阪大学)	ダニエル・シフナ (ケニヤッタ大学)
マラウイ	小川啓一 (神戸大学)	ジョゼフ・チモンボ (マラウイ大学)
ガーナ	山田肖子 (名古屋大学)	ガーティ・アンピア(ケープコー スト大学)
ウガンダ	小川啓一、西村幹子 (神戸大学)	アルバート・ビヤムギシャ(ウガ ンダ教育省)
地域全体	高橋基樹(神戸大学):アフリカ地域研究への助言 西村幹子(元神戸大学):セクタースタディへの助言	

■事業の目的と方法④:
活動対象国と活動体制

調査対象国と共同研究者機関



■平成21年度事業の活動目標

- ① 教育の質に関する既存文献のレビュー、サブサハラアフリカ地域における教育の質の共通分析フレームワークの構築
- ② 活動対象国の教育省(中央政府、州・郡の教育局)や国際援助機関への発信
- ③ 対象国であるガーナ、ケニア、マラウイ、ウガンダにおいてアフリカと日本の研究者が共同調査を実施後、データ分析を行いレポートを作成
- ④ 研究成果の共有

■平成21年度事業の活動内容①: 教育の質の共通分析フレームワークの構築

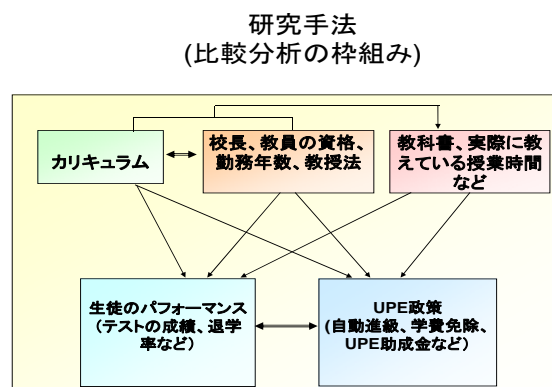
- ① 比較分析をする共通のフレームワークを構築し、学校レベルにおける調査枠組みを設定する。
- ② 上記をもとに現地調査を行う上での共通質問表を作成する。

■平成21年度事業の活動内容②: 教育の質の共通分析フレームワークの構築

リサーチクエッション

- ① 校長、教員、生徒の出席状況が教育の質にどのような影響を及ぼすか。
- ② 教員の資格や教え方がどのように教育の質に影響を及ぼしているか。
- ③ 生徒の成績、教員一人に対する生徒の数、教室一つに対す生徒の数、政府の以外からの支援が教育の質にどのように影響しているか。

■平成21年度事業の活動内容③: 教育の質の共通分析フレームワークの構築



■平成21年度事業の活動内容④: 教育の質の共通分析フレームワークの構築

研究手法 (サンプリング)

サンプリング・クライテリア

- ◆16-20校からデータ収集
- ◆最低でも2郡を対象
- ◆ずば抜けている地域は対象外
- ◆農村部と都市部の小学校を対象
- ◆生徒の成績の良い学校と悪い学校の両方を対象

◆インタビュー

◆学校レベル

- 校長 16-20人
- 教員 (3年生と6年生担当) 32人以上
(1校から最低2教員を選択。教科は英語、算数、理科、社会から選ぶ)
- 生徒 32人以上
(上記の教員の生徒を選ぶ)

サンプル・サイズ

◆授業の視察

- 32人以上
(上記でインタビューをした教員の授業を選ぶ)

■平成21年度事業の活動内容①: 活動対象国の教育省(中央政府、州・郡の教育局)や国際援助機関への発信

- ① 対象国の教育省、州・郡の教育局の官僚や国際援助機関を訪問し教育担当者との会合において本研究を紹介する。
- ② 上記で得たコメントを必要に応じて本研究に反映させ、本研究で得た結果を対象国の教育政策に反映しやすくする。

■平成21年度事業の活動内容②：
活動対象国の教育省(中央政府、州・郡の教育局)や国際援助機関への発信



16

Copyright (C) 2006 Kobe University. All Rights Reserved.



■平成21年度事業の活動内容③：
活動対象国の教育省(中央政府、州・郡の教育局)や国際援助機関への発信



17

Copyright (C) 2006 Kobe University. All Rights Reserved.



■平成21年度事業の活動内容①:
対象国であるガーナ、ケニア、マラウイ、ウガンダにおいてア
フリカと日本の研究者が共同調査を実施



18

Copyright (C) 2006 Kobe University. All Rights Reserved.



■平成21年度事業の活動内容②:
対象国であるガーナ、ケニア、マラウイ、ウガンダにおいてア
フリカと日本の研究者が共同調査を実施



19

Copyright (C) 2006 Kobe University. All Rights Reserved.



■平成21年度事業の活動内容③: 対象国であるガーナ、ケニア、マラウィ、ウガンダにおいてア フリカと日本の研究者が共同調査を実施



■平成21年度事業の成果 研究成果の共有化

- 研究成果を報告書としてまとめ、国際援助機関や事例政府機関、大学関係者などに配布。
- 2010年2月22日：神戸大学にて国際教育開発セミナーを開催。国内外の研究者・実務者が討論者として参加。
- 2010年2月26日：パリ・ユネスコ国際教育計画研究所（IIEP）にてIIEPセミナーシリーズの一環として、アフリカ側研究者と研究成果を共同発表。
- 2010年3月4日：米国シカゴで開催される Comparative International Education Society (CIES)の国際大会でアフリカ側研究者と国際的に活躍されている研究者・教育開発援助実務者への成果発表。米国ミネソタ大学教育系大学院の David Chapman教授が討論者として参加。



*GSICS,
Kobe University*